

特別養護老人ホームにおける移動移乗支援と福祉用具活用の定着課題

— 利用者主体のケア文化構築に向けた導入・研修体制の検討 —

○ 東北福祉大学総合福祉学研究科博士課程 氏名 田上優佳 (8814)

キーワード：福祉用具・移動移乗支援・利用者主体

1. 研究目的

特別養護老人ホーム（以下、特養）における移動移乗支援では、移乗福祉用具の導入が施策的に進められている一方で、その活用や定着は限定的にとどまり、施策と現場実践との乖離が依然として大きな課題となっている。リフトやスライディングボードなどの移乗支援機器は、介護者の身体的負担を軽減し、利用者の安全確保に有効とされるが、その活用実態は施設ごとに大きく異なり、定着には課題が残されている。先行研究では、富岡ら（2007）が福祉用具による作業負担の軽減効果を示し、村川ら（2016）が腰痛と介助姿勢の関連性を指摘している。また、前川ら（2020）は、施設内研修が職員の意識と活用定着に与える影響を報告している。これらは介護者の身体的負担や教育体制に着目しているものの、福祉用具の活用と施設文化や利用者主体との関係性を包括的に捉えた研究は限られている。

本研究は、属人的な判断に依存しやすい「支援文化」の構造的課題を明らかにし、利用者の状態理解と負傷リスクの共有を基盤に、多職種による協働的支援を実現する「ケア文化」への転換に向けた条件と可能性を探索的に検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

分析視点として、①導入目的（腰痛予防か利用者安全か）、②導入状況、③定着度（実践レベル）、④研修体制、⑤課題、⑥負傷リスクへの配慮の6つを設定した。選定は、一次調査として無作為抽出した全国800施設に紙面調査を実施し（回答率8.3%）、その中で二次調査に協力可能と回答した16施設のうち、県主導の研修制度を事業化して先駆的に取り組む2県を中心にA県2施設、B県3施設の計5施設を選定し、管理者・職員へのヒアリングを行った。内容は逐語録をもとに要約し、質的分析を行った。

3. 倫理的配慮

東北福祉大学大学院研究倫理審査会の承認（承認番号90）を得て実施した。また、本研究において、開示すべき利益相反はない。

4. 研究結果

インタビューで得られたデータを基に、研究の視点に基づき以下の表に整理した。

施設	導入目的	導入状況	定着度	研修体制	課題	負傷リスクへの配慮
A1	県の政策対応を行い腰痛予防として取り組んだ	全面導入済（改修時にリフト・ボード等一斉導入）	低（物はあるが、管理者異動後に活用が停滞）	重層的研修体制はあったが、継続運用されず	模範施設であったが業務優先視点で、活用が継続されず	低（皮下出血等改善に考えが結びつかず）

A2	怪我予防と姿勢保持目的での車椅子導入	限定的（スライディングボード・モジュール型車椅子）	低～中（浸透には時間を要し、使用は限定的）	単発的（年1回、PTによる個別研修）	操作困難やスピード重視で活用困難。導入手順に迷い有り	低～中（導入が限定的で、負傷への配慮の効果は低い）
A3	腰痛対策と業務効率化が目的	部分導入（スタンディング1台、L字柵中心）	低（必要性の理解が浅く、使用定着に課題）	実質なし（リーダー指導中心の伝達型）	職員の意欲や必要性理解が不足、定着困難	低（いつできたかわからない皮下出血がある）
B1	県の政策対応を徹底するうちに利用者支援の質向上が結果現れた	段階導入済（モデル施設、2008年～）	高（ラダー制度と定期研修により全体定着）	組織的研修（2週に1回、認定制＋ラダー）	移乗後の姿勢保持・アセスメント不足	高（皮下出血など明確な改善実績があり、リスク評価を研修で共有）
B2	職員腰痛対策を軸に、県の政策対応	補助金利用し段階導入（低床ベッド・リフト等）	中～高（決められた対象者に使用、一定の定着）	段階的導入と勉強会（ノーリフティングの会）	ベッド構造による用具不適合、研修と定着の個人差	中（研修の共有はあるが、対象制限により全体波及は限定的）

5. 考察

本研究は、特養における移動移乗支援の福祉用具活用について、施策的導入と現場実践の乖離に注目し、定着を妨げる要因を6つの視点から考察した。分析の結果、導入目的や研修体制、施設文化のあり方が定着度に大きく影響していることが明らかになった。

A1では、県の政策に沿って全面導入されたが、管理者の異動と業務優先の風土により活用は停滞し、皮下出血などの改善効果も確認されなかった。形式的に整備された重層的研修体制が継続されなければ、実践の定着にはつながらないという課題が浮き彫りとなった。A2・A3においても、「腰痛対策」や「効率化」など介護者側の視点が優先され、利用者の負傷リスクへの配慮や実効性のある研修が乏しいままであった。一方、B1では、県の施策的誘導が功を奏し、移乗福祉用具の導入後も継続的な重層的研修が行われ、副次効果として、皮下出血の減少など具体的な改善が現場で実感されていた。こうした「見える成果」は、用具活用の合理性への理解を促進し、施設全体のケア文化形成に向けた推進力となっていた。B2でも、地域性もあり、勉強会などを通じて一定の定着が確認されている。

「利用者の負傷リスク軽減」などの成果を可視化し、その実感を通じて介護者の行動変容を促すケア文化形成に向けた文化的パラダイムシフトの重要性が予見された。本研究の知見は、福祉用具活用の施策設計と文化的実装をつなぐ実践的指針となる可能性を示している。

【引用文献】

- ・富岡公子, 樋口由美, 眞藤英恵 (2007) 「福祉用具の有効性に関する介護作業負担の比較研究」『産業衛生学雑誌』49, 113-121.
- ・村川 弥生, 伊丹 君和, 伊丹 琢他 (2016) 「在宅療養者と施設入所者を援助する看護・介護職の腰痛実態および腰痛の起こり方と腰痛発症時の姿勢との関連」『日本看護技術学会誌』22 巻 p. 77-87.
- ・前川有希子, 伊藤健次, 甘利俊明 (2020) 「介護施設における移動・移乗用福祉用具の導入を目指した研修内容の検討ー介護職員が必要とする施設内研修の構築を目指してー」山梨県立大学地域研究交流センター研究報告書, 1-12.